

令和6年度市町村普通会計決算の概要

令和7年12月
総務部市町村課

【決算の特色】

決算規模は、歳入総額・歳出総額ともに前年度から増加となりました。
経常収支比率は依然として高い水準にあり財政構造の硬直化がみられます。

- 歳入総額は7,482億円で前年度から243億円（3.4%）増加しています。
- 歳出総額は7,217億円で前年度から231億円（3.3%）増加しています。
- 地方債現在高は4,758億円で前年度から146億円（3.0%）減少しています。
- 積立金現在高は2,340億円で前年度から3億円（0.1%）減少しています。
- 経常収支比率は平均（加重平均）で93.3%となり前年度から0.2ポイント上昇しています。

（注）本資料中の図表は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

1 決算規模及び決算収支

- 歳出総額は7,217億円で前年度から231億円（3.3%）増加しています。
 - 実質収支は147億円の黒字で前年度から3億円（1.9%）増加しています。
 - 実質収支は全ての市町村において黒字となっています。
- ※ 実質収支…用語説明（5ページ）参照。

【表1 決算規模の状況】

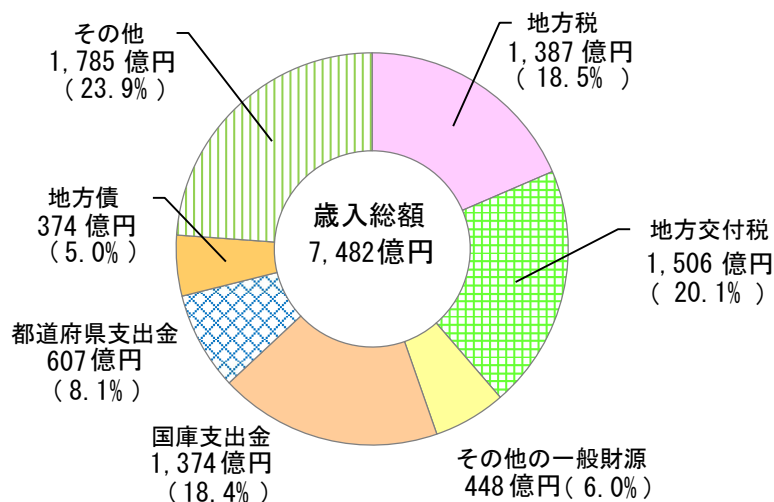
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入総額	7,481億53百万円	7,238億19百万円	243億34百万円	3.4%
歳出総額	7,217億49百万円	6,986億59百万円	230億90百万円	3.3%

【表2 決算収支の状況】

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
形式収支	264億05百万円	251億60百万円	12億45百万円	4.9%
実質収支	147億39百万円	144億65百万円	2億74百万円	1.9%

2 歳入

- 歳入総額は7,482億円で前年度から243億円（3.4%）増加しています。
- 歳入のうち、最も高い割合を占めているのは地方交付税で20.1%（1,506億円）を占めています。次いで、地方税が18.5%（1,387億円）を占めています。



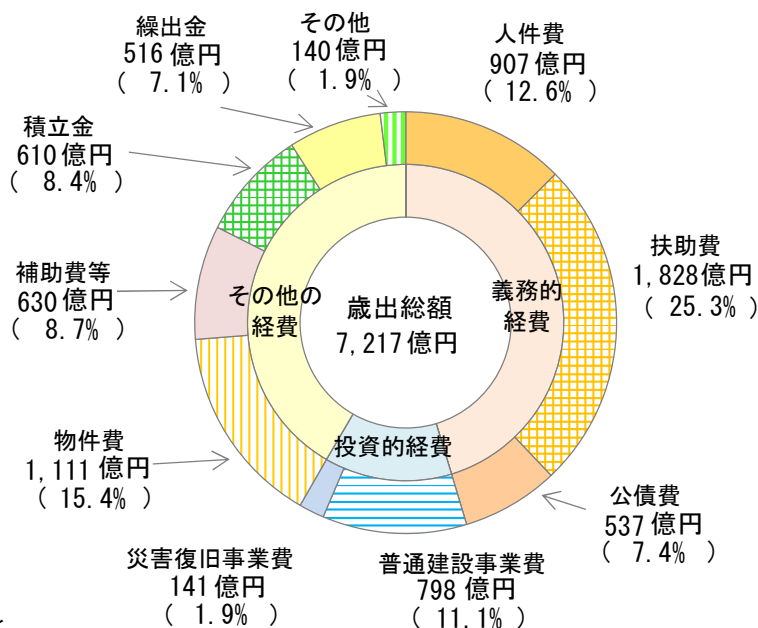
※（ ）内は構成比

※ 国庫支出金には交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む

【図1 歳入の状況】

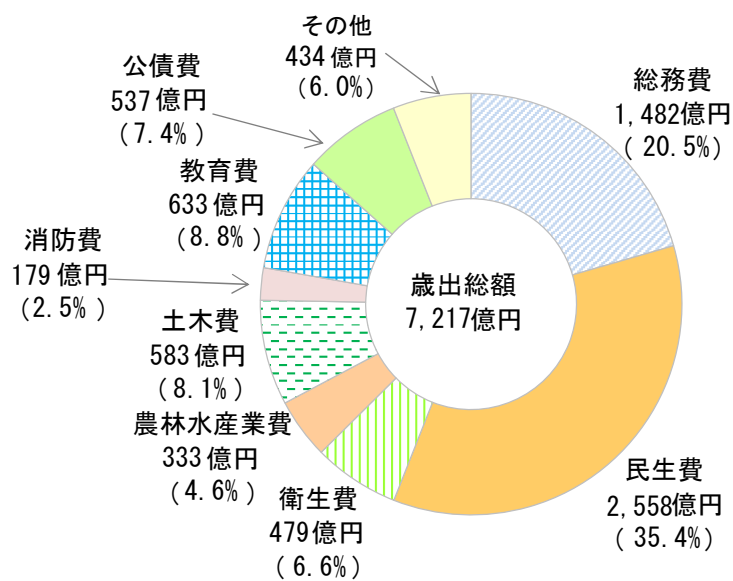
3 歳出

- 歳出総額は7,217億円で前年度から231億円（3.3%）増加しています。
- 性質別歳出のうち、最も高い割合を占めているのは義務的経費の扶助費で25.3%（1,828億円）を占めています。次いで、その他の経費の物件費が15.4%（1,111億円）を占めています。
- 目的別歳出のうち、最も高い割合を占めているのは民生費で35.4%（2,558億円）を占めています。次いで、総務費が20.5%（1,482億円）を占めています。



※（ ）内は構成比

【図2 性質別歳出の状況】



※ () 内は構成比

【図3 目的別歳出の状況】

4 経常収支比率

- 経常収支比率は平均（加重平均）で 93.3% となり、前年度から 0.2 ポイント上昇しています。
- ※ 経常収支比率…用語説明（5 ページ）参照。

※ 詳細については別紙のとおりです。

【表3 令和6年度市町村別普通会計決算の状況】

(単位：千円、%)

市町村名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	形式収支	実質収支	地 方 債 現 在 高	積 立 金 現 在 高	経常収支 比 率
宮 崎 市	209,156,748	203,585,950	5,570,798	3,721,647	158,337,253	40,882,461	92.4
都 城 市	138,116,662	134,705,582	3,411,080	1,565,524	63,280,732	54,367,637	97.3
延 岡 市	74,004,811	70,924,122	3,080,689	1,762,775	53,950,273	13,781,407	97.2
日 南 市	37,352,776	36,466,805	885,971	439,893	28,570,242	10,485,980	93.6
小 林 市	32,082,337	30,869,890	1,212,447	526,161	25,048,784	7,551,675	94.3
日 向 市	36,049,150	35,179,054	870,096	647,862	27,871,518	10,556,785	92.1
串 間 市	17,256,427	16,764,867	491,560	374,974	12,108,291	2,703,756	93.8
西 都 市	27,019,502	25,799,533	1,219,969	713,657	11,422,884	12,146,749	92.1
えびの市	14,371,852	13,883,767	488,085	308,012	7,983,669	6,305,253	99.9
三 股 町	13,791,873	13,116,384	675,489	491,244	6,014,199	4,803,081	91.3
高 原 町	7,376,825	7,238,634	138,191	95,155	4,730,077	3,290,905	92.8
国 富 町	10,880,458	10,449,278	431,180	414,321	6,962,898	2,303,972	91.3
綾 町	5,834,380	5,471,739	362,641	270,169	3,798,175	1,271,293	93.7
高 鍋 町	12,132,250	11,428,697	703,553	538,129	6,903,172	4,194,516	92.2
新 富 町	14,353,790	14,081,679	272,111	140,077	5,109,878	4,509,788	86.9
西米良村	3,636,053	3,267,575	368,478	284,974	1,947,123	1,492,052	85.2
木 城 町	6,700,853	5,211,101	1,489,752	671,405	3,423,839	5,281,469	83.2
川 南 町	17,869,931	17,289,456	580,475	559,796	5,146,450	9,972,769	91.5
都 農 町	10,682,810	10,113,495	569,315	431,271	5,811,810	7,800,170	93.0
門 川 町	10,956,865	10,614,495	342,370	263,766	6,772,226	4,794,464	88.2
諸 塚 村	5,283,251	4,337,394	945,857	91,038	2,186,717	3,786,238	81.7
椎 葉 村	8,613,762	7,844,319	769,443	150,906	5,282,877	4,358,301	82.1
美 郷 町	11,105,328	10,359,013	746,315	106,974	6,219,253	7,753,609	81.2
高千穂町	10,632,714	10,356,919	275,795	47,046	5,988,312	2,945,408	95.1
日之影町	6,913,261	6,670,970	242,291	5,124	6,653,796	3,957,690	88.8
五ヶ瀬町	5,978,568	5,718,003	260,565	117,117	4,239,365	2,698,665	97.4
計	748,153,237	721,748,721	26,404,516	14,739,017	475,763,813	233,996,093	93.3

※ 経常収支比率の計は加重平均

用語説明

○ 実質収支

その年度の収支が赤字か黒字かを見るための指標で、歳入決算総額と歳出決算総額の差引額（＝形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源（事業の繰越によって翌年度に確保すべき財源など）を差し引いた額をいいます。

$$\text{実質収支} = (\text{歳入決算総額} - \text{歳出決算総額}) - \text{翌年度に繰り越すべき財源}$$

○ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を表す指標です。

人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合により表されます。

この指標が低いほど財政構造の弾力性があり、建設事業などの政策的経費に充当できる一般財源に余裕があるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

【普通会計決算の詳細】

1 決算規模

- (1) 歳入総額、歳出総額ともに前年度から増加している。
 (2) 歳入総額は 7,481 億 53 百万円で前年度から 243 億 34 百万円 (3.4%) 増加している。
 (3) 歳出総額は 7,217 億 49 百万円で前年度から 230 億 90 百万円 (3.3%) 増加している。

【表 4 決算規模の状況 (再掲)】

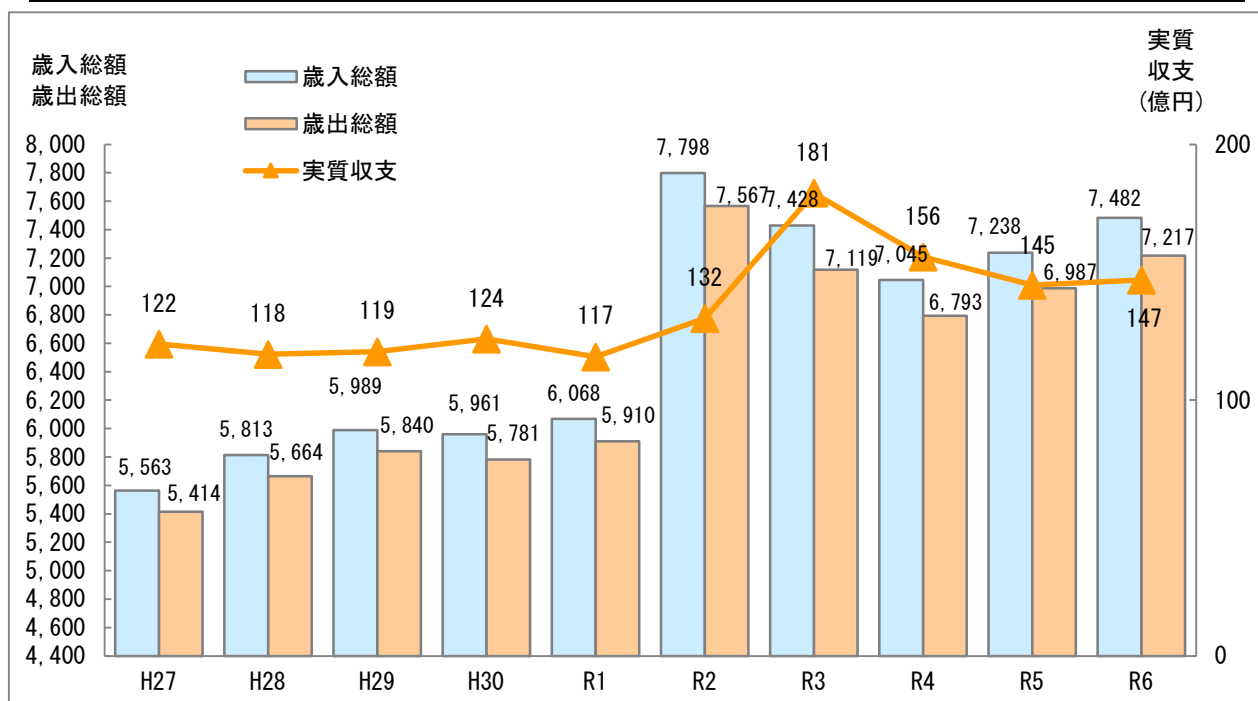
	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
歳入総額	7,481 億 53 百万円	7,238 億 19 百万円	243 億 34 百万円	3.4%
歳出総額	7,217 億 49 百万円	6,986 億 59 百万円	230 億 90 百万円	3.3%

2 決算収支

- (1) 実質収支は 147 億 39 百万円の黒字で前年度から 2 億 74 百万円 (1.9%) 増加している。
 (2) 実質収支が赤字の市町村はない。

【表 5 決算収支の状況 (再掲)】

	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
形式収支	264 億 05 百万円	251 億 60 百万円	12 億 45 百万円	4.9%
実質収支	147 億 39 百万円	144 億 65 百万円	2 億 74 百万円	1.9%



【図 4 決算規模及び決算収支の推移】

3 歳入

(1) 一般財源

定額減税の影響により、市町村民税が減少したものの、地方交付税や地方特例交付金の増加等により、前年度に比べ120億5百万円（3.7%）増の3,341億43百万円となった。

(2) 国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少等により、前年度に比べて10億92百万円（0.8%）減の1,373億89百万円となっている。

(3) 地方債

国スポーツ関係の施設整備や公共施設の老朽化対策事業等の増加等により、前年度に比べ26億90百万円（7.7%）増の374億27百万円となっている。

(4) 寄付金

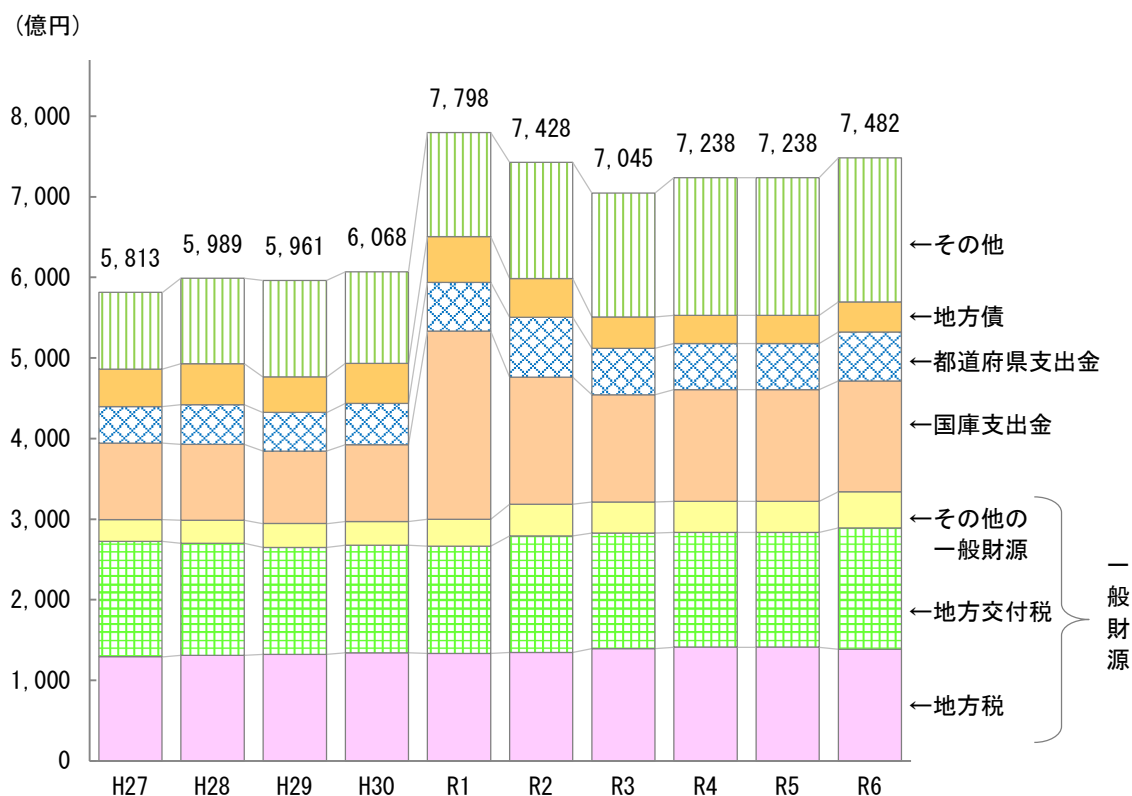
一部市町村におけるふるさと納税寄付額の増加等により、前年度に比べ63億71百万円（12.1%）増の590億19百万円となっている。

【表6 歳入の状況】

（単位：百万円、%）

	令和6年度		令和5年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	138,724	18.5	141,270	19.5	▲ 2,546	▲ 1.8
うち市町村民税(個人)	43,227	5.8	46,069	6.4	▲ 2,842	▲ 6.2
うち市町村民税(法人)	8,617	1.2	8,309	1.1	308	3.7
うち固定資産税	68,513	9.2	68,568	9.5	▲ 55	▲ 0.1
地方交付税 ②	150,605	20.1	142,211	19.6	8,394	5.9
うち普通交付税	135,039	18.0	127,235	17.6	7,804	6.1
うち特別交付税	15,567	2.1	14,975	2.1	592	4.0
その他の一般財源 ③	44,814	6.0	38,658	5.3	6,156	15.9
地方譲与税	7,322	1.0	6,946	1.0	376	5.4
地方特例交付金	5,305	0.7	1,097	0.2	4,208	383.6
各種交付金	32,186	4.3	30,614	4.2	1,572	5.1
うち地方消費税交付金	28,028	3.7	27,257	3.8	771	2.8
小計（一般財源） ①+②+③	334,143	44.7	322,138	44.5	12,005	3.7
国庫支出金	137,389	18.4	138,481	19.1	▲ 1,092	▲ 0.8
都道府県支出金	60,683	8.1	59,732	8.3	951	1.6
地方債	37,427	5.0	34,737	4.8	2,690	7.7
うち臨時財政対策債(発行額)	1,646	0.2	3,229	0.4	▲ 1,583	▲ 49.0
その他の歳入	178,511	23.9	168,731	23.3	9,780	5.8
うち使用料・手数料	8,055	1.1	8,151	1.1	▲ 96	▲ 1.2
うち寄附金	59,019	7.9	52,648	7.3	6,371	12.1
うち繰入金	65,354	8.7	61,729	8.5	3,625	5.9
うち繰越金	21,996	2.9	21,990	3.0	6	0.0
歳入合計	748,153	100.0	723,819	100.0	24,334	3.4

（注） 国庫支出金には交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。



【図5 歳入の推移】

4 歳出

【性質別歳出】

(1) 義務的経費

人件費は、人事院勧告に伴う職員給与の増加や会計年度任用職員に係る勤勉手当の支給開始、退職手当の増加等により、前年度に比べ73億54百万円(8.8%)増の907億06百万円となっている。

扶助費は、児童福祉費や物価高騰に対応するための給付金事業費の増加等により、前年度に比べ78億98百万円(4.5%)増の1,827億93百万円となっている。

公債費は、起債償還の終了等に伴い、前年度に比べ8億12百万円(1.5%)減の536億70百万円となっている。

(2) 投資的経費

普通建設事業費は、国スポ関係の施設整備事業や公共施設の老朽化対策事業の増加等により、前年度に比べ81億44百万円(11.4%)増の798億29百万円となっている。

災害復旧事業費は、過年度災害に係る復旧事業の完了に伴う反動減等により、前年度に比べ2億34百万円(1.6%)減の140億58百万円となっている。

(3) その他の経費

補助費等は、新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金を充当した事業の減少等により、前年度に比べ20億20百万円(3.1%)減の630億48百万円となっている。

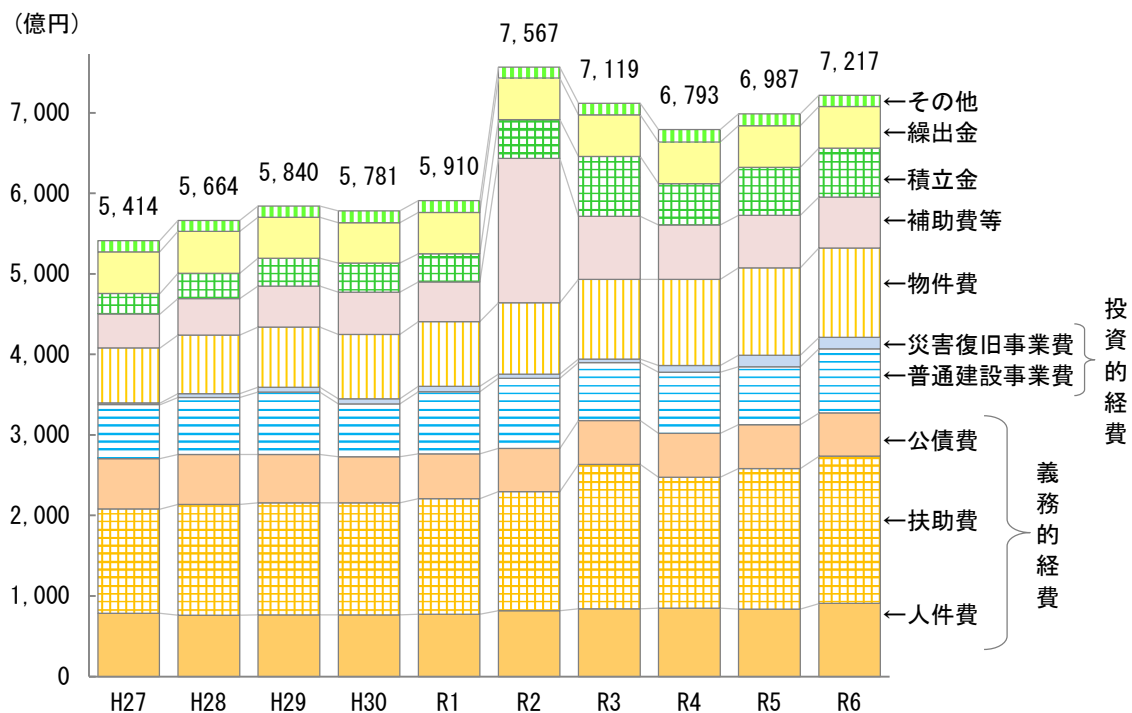
積立金は、ふるさと納税寄付額の増加に伴う基金への積立の増加等により、前年度に比べ12億29百万円(2.1%)増の609億78百万円となっている。

【表 7 性質別歳出の状況】

(単位：百万円、%)

	令和 6 年度		令和 5 年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	327,168	45.3	312,728	44.8	14,440	4.6
人件費	90,706	12.6	83,352	11.9	7,354	8.8
うち職員給	53,623	7.4	51,542	7.4	2,081	4.0
扶助費	182,793	25.3	174,895	25	7,898	4.5
公債費	53,669	7.4	54,481	7.80	▲ 812	▲ 1.5
投資的経費	93,887	13.0	85,978	12.3	7,909	9.2
普通建設事業費	79,829	11.1	71,685	10.3	8,144	11.4
うち補助事業費	41,211	5.7	38,979	5.6	2,232	5.7
うち単独事業費	36,621	5.1	30,214	4.3	6,407	21.2
災害復旧事業費	14,058	1.9	14,292	2	▲ 234	▲ 1.6
その他の経費	300,694	41.7	299,953	42.9	741	0.2
物件費	111,060	15.4	108,609	15.5	2,451	2.3
補助費等	63,048	8.7	65,068	9.3	▲ 2,020	▲ 3.1
積立金	60,978	8.4	59,749	8.6	1,229	2.1
繰出金	51,559	7.1	51,829	7.4	▲ 270	▲ 0.5
歳出合計	721,749	100.0	698,659	100.0	23,090	3.3

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



【図 6 性質別歳出の推移】

【目的別歳出】

(1) 総務費

ふるさと納税寄付額の増加に伴い、基金への積立や返礼品送付等の委託事業費が増加したこと等により、前年度に比べ 78 億 56 百万円（5.6%）増の 1,482 億円となっている。

(2) 民生費

制度改正に伴う児童手当給付事業費や認定こども園等に係る施設給付費が増加したこと等に伴い、児童福祉費が増加したこと等により、前年度に比べ 109 億 37 百万円（4.5%）増の 2,558 億 8 百万円となっている。

(3) 衛生費

コロナウィルスワクチン接種委託事業の減少等により、前年度に比べ 1 億 91 百万円（0.4%）減の 478 億 53 百万円となっている。

(4) 農林水産業費

畜産関係施設整備事業の完了に伴う反動減等により、前年度に比べ 24 億 19 百万円（6.8%）減の 332 億 95 百万円となっている。

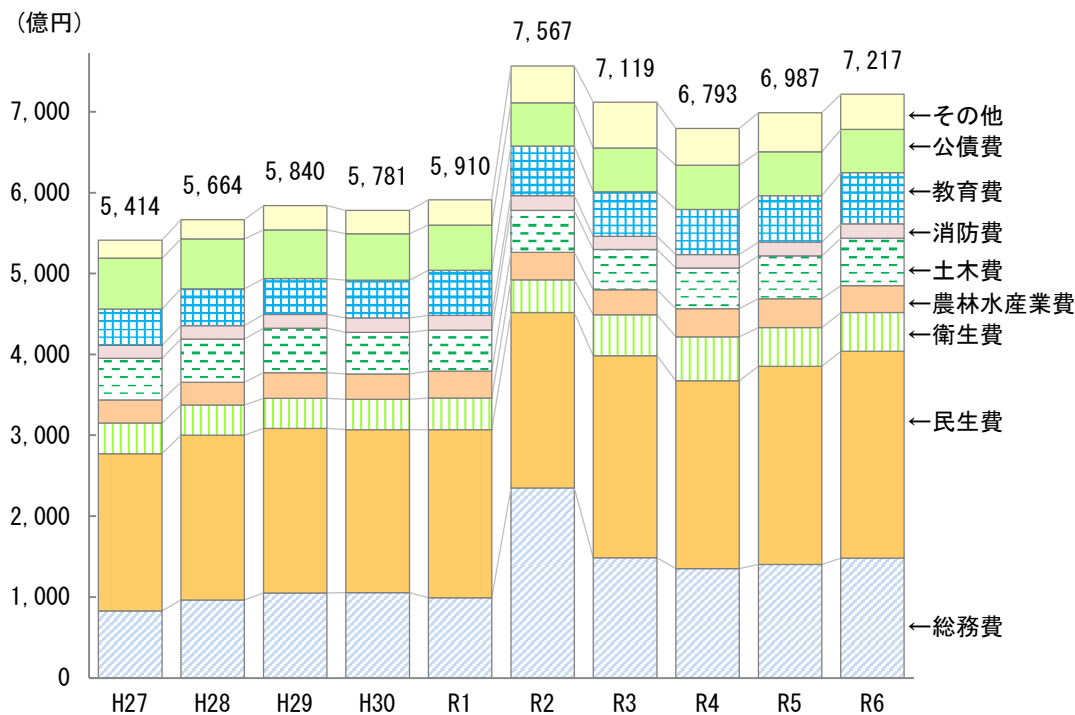
(5) 商工費

コロナ交付金を充当した商品券発券事業の減少や大型の商工関係施設整備事業の完了に伴う反動減等により、前年度に比べ 41 億 84 百万円（14.1%）減の 254 億 46 百万円となっている。

【表 8 目的別歳出の状況】

（単位：百万円、%）

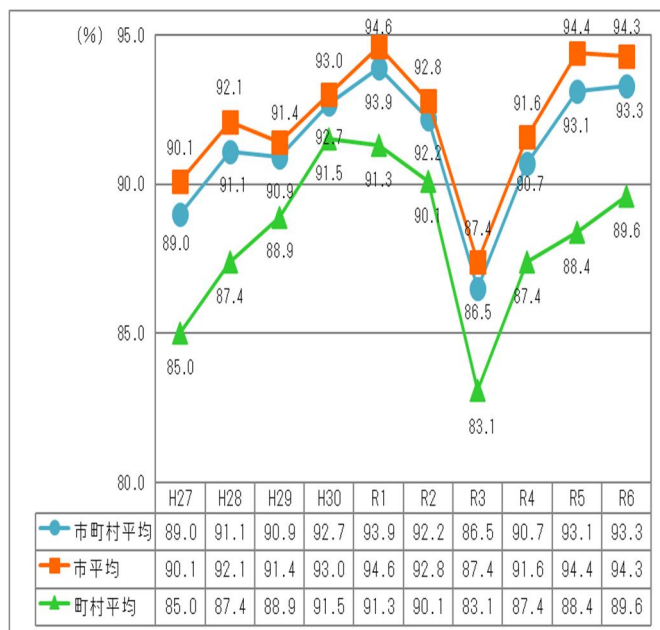
	令和 6 年度		令和 5 年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	148,200	20.5	140,344	20.1	7,856	5.6
民生費	255,808	35.4	244,871	35.0	10,937	4.5
衛生費	47,853	6.6	48,044	6.9	▲ 191	▲ 0.4
農林水産業費	33,295	4.6	35,714	5.1	▲ 2,419	▲ 6.8
土木費	58,301	8.1	53,110	7.6	5,191	9.8
消防費	17,920	2.5	17,007	2.4	913	5.4
教育費	63,310	8.8	57,249	8.2	6,061	10.6
公債費	53,670	7.4	54,481	7.8	▲ 811	▲ 1.5
その他の歳出	43,393	6.0	47,839	6.8	▲ 4,446	▲ 9.3
議会費	3,650	0.5	3,614	0.5	36	1.0
労働費	222	0.0	280	0.0	▲ 58	▲ 20.7
商工費	25,446	3.5	29,630	4.2	▲ 4,184	▲ 14.1
災害復旧事業費	14,058	1.9	14,292	2.0	▲ 234	▲ 1.6
諸支出金	17	0.0	23	0.0	▲ 6	▲ 26.1
歳出合計	721,749	100.0	698,659	100.0	23,090	3.3



【図7 目的別歳出の推移】

5 経常収支比率

経常収支比率は、分母である経常一般財源については、地方税が減少したものの、地方交付税及び地方特例交付金が増加したことにより全体として増加した。分子となる経常経費充当一般財源等については、人件費や扶助費等の増により全体として増加した。その結果、経常収支比率の平均（加重平均）は前年度より0.2ポイント上昇し93.3%となり、依然として財政構造の硬直化がみられる。



【図8 経常収支比率の推移】

◇ 経常収支比率の増減

	経常収支比率 (加重平均)
令和6年度	93.3%
令和5年度	93.1%
増減	0.2ポイント増

◇ 経常収支比率の段階別市町村数

	80% 未満	80%以上 90%未満	90% 以上	計
令和6年度	0 (0%)	8 (30.8%)	18 (69.2%)	26
令和5年度	2 (7.7%)	10 (38.5%)	14 (53.8%)	26

()内は構成比

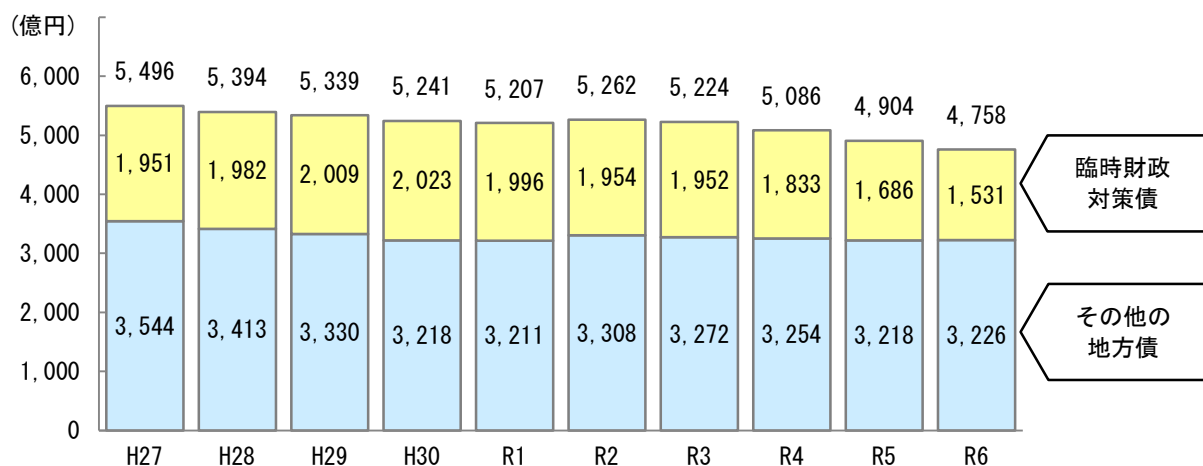
6 地方債現在高及び積立金現在高

- (1) 借金に当たる地方債現在高は、臨時財政対策債の減少等により、前年度に比べ 146 億 32 百万円 (3.0%) 減の 4,757 億 64 百万円となっている。
- (2) 貯金に当たる積立金現在高は、ふるさと納税寄付額が増加したこと等により、特定目的基金への積立額は増加したものの、一部市町村における財政調整基金の取り崩し等により、前年度に比べ 3 億 10 百万円 (0.1%) 減の 2,339 億 96 百万円となっている。

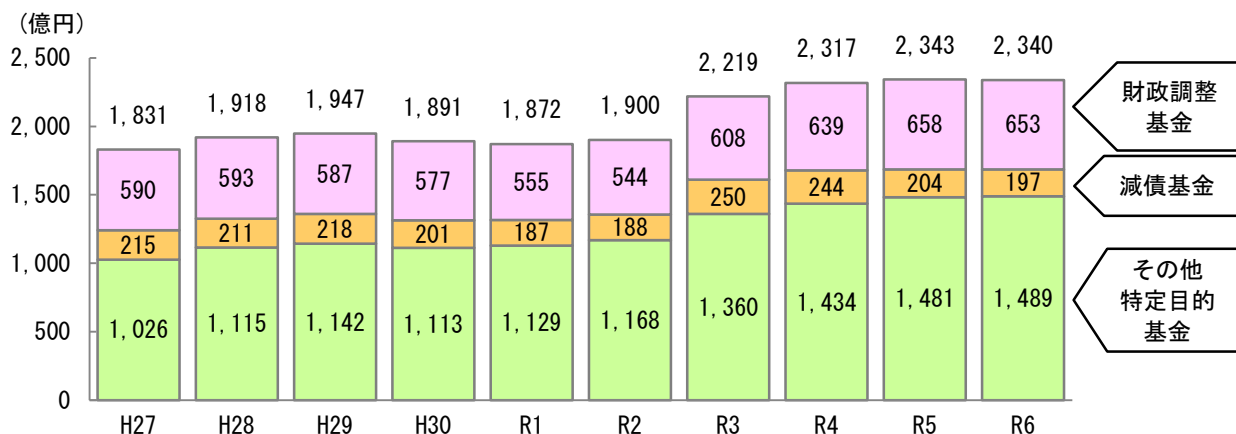
【表 9 地方債現在高及び積立金現在高の状況】

(単位：百万円、%)

	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
地方債現在高	475,764	490,396	▲ 14,632	▲ 3.0
臨時財政対策債	153,140	168,576	▲ 15,436	▲ 9.2
その他の地方債	322,624	321,820	804	0.2
積立金現在高	233,996	234,306	▲ 310	▲ 0.1
財政調整基金	65,303	65,843	▲ 540	▲ 0.8
減債基金	19,746	20,407	▲ 661	▲ 3.2
その他特定目的基金	148,947	148,056	891	0.6



【図 9 地方債現在高の推移】



【図 10 積立金現在高の推移】